

 **Techno Medica**

2026年3月期 決算 & 2026中期経営計画

2026年5月26日

代表取締役社長

實吉 政知

- 1. 事業の概要**
- 2. 2026年3月期 決算**
- 3. 2027年3月期業績見通し**
- 4. 2026中期経営計画**

Techno Medica

1.事業の概要

社名	株式会社テクノメディカ / Techno Medica Co. , Ltd
事業内容	医療機器、臨床検査用分析装置の研究開発、製造、販売、輸出及び、 これら装置で使用する消耗品の製造、販売
事業所	本社 研究開発センター、物流センター 支店 : 大阪、名古屋、福岡 営業所 : 札幌、仙台、北関東、甲信越、広島、松山 出張所 : 盛岡、金沢、岡山
海外販売拠点	台湾支店 (新北)
従業員数 (2026年3月末)	239 (65) 名、 派遣社員を含まず () 内は、パート社員の人員を外数で記載

1987年9月
神奈川県川崎市高津区にて創立

1988年
全自動血液ガス分析装置の販売を開始

1991年
自動採血管準備装置の販売を開始

1997年
本社社屋の竣工（横浜市都筑区仲町台）

1998年
本社第2研究所竣工⇒研究開発部門の充実

2004年
ジャスダック証券取引所へ店頭登録

2005年
本社第3研究所竣工⇒研究開発部門+物流の充実

2008年
東京証券取引所市場第一部に指定

2009年
本社第4ビル竣工⇒生産業務施設の充実

2012年
ヘルスケアセンターを開設
⇒ヘルスケア部門の研究開発強化

2018年
採血管準備装置 ROBO7の販売開始

2019年
テクノメディカ台湾支店開所
横浜市緑区に物流倉庫を開設

2020年
採血管準備装置 ROBO900の販売開始

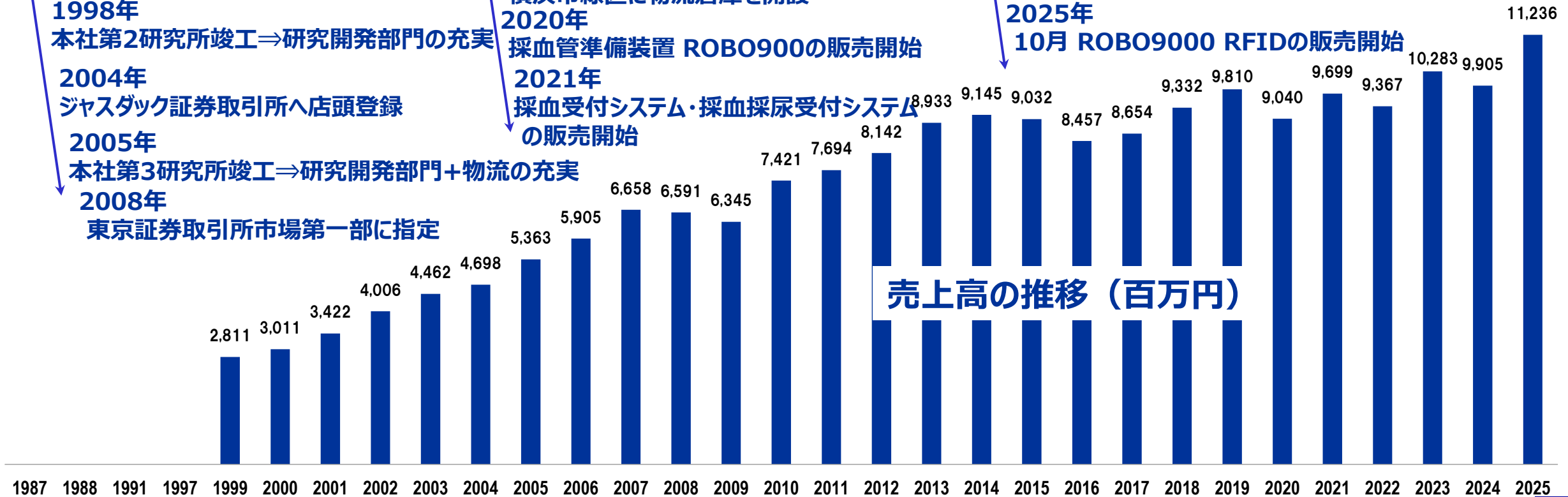
2021年
採血受付システム・採血採尿受付システム
の販売開始

2022年
東証プライム市場へ移行
8月 血液ガス分析装置 新製品GASTAT-Proの販売開始

2023年
1月 研究開発センターへ研究開発機能を全面移管
10月 東証スタンダード市場へ移行

2024年
3月 クラウド採血待合システムの販売開始
10月 尿中エクオール検査キットの販売開始

2025年
10月 ROBO9000 RFIDの販売開始



売上高の推移 (百万円)

● 品目別に見た主要製品

		製品名				
採血管準備装置 ・システム	 <p>採血管準備装置 BC・ROBO-9000 RFID</p>	 <p>卓上型 採血管準備装置 BC・ROBO7</p>	 <p>RFID検体情報 統括管理システム TRIPS</p> <p>アンテナ ボックス 採血管 スタンド</p>	 <p>全自動尿分取装置 UA・ROBO-2000RFID</p>		
	検体検査装置	 <p>血液ガス分析装置 GASTAT-700モデル</p>	 <p>コンパクト血液ガス分析器 GASTAT-pro</p>	 <p>電解質分析装置 STAX-6</p>	<p><その他> 赤血球沈降速度測定装置等</p>	
消耗品等	 <p>センサーカード</p>	 <p>ラベル</p>	 <p>電極</p>	 <p>ハルンカップ</p>	<p><その他> 採血管準備装置および 検体検査装置の保守等</p>	 <p>尿中エクオール検査キット</p>

 **Techno Medica**

2. 2026年3月期 決算

売上高は112億円で過去最高、営業利益も前年比3.7億円増加の16.7億円
一方、当期純利益は、特別損益△1.9億円により、対前年+0.7億円の増益に止まる

金額：百万円	2025年 3月期	2026年 3月期	前年比			
			増減額	増減率		
売上高	9,905	11,236	1,331	13.4%	売上高・ 売上総利益	<ul style="list-style-type: none"> ・国内・海外とも大規模施設向け採血管準備装置・システムの売上が伸長 ・消耗品等も堅調に推移 ・粗利益率は、利ザヤの縮小、製品在庫評価損計上により3.1ptダウン
売上原価	4,977	5,993	1,016	20.4%		
売上総利益	4,928	5,243	315	6.4%	販管費	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発費が、大型案件が少なく、大きく減少。
粗利率	49.8%	46.7%	△3.1pt			
販管費	3,628	3,574	△54	△1.5%		
営業利益	1,300	1,668	368	28.3%	営業外・ 特別損益	<ul style="list-style-type: none"> ・特別損失に採血管準備装置の一部機種 の製造終了に伴う損失引当金 △193Mを計上
営業利益率	13.1%	14.8%	+1.7pt			
経常利益	1,303	1,717	414	31.8%		
特別損益	16	△193	△209	—		
当期純利益	1,004	1,070	66	6.6%		

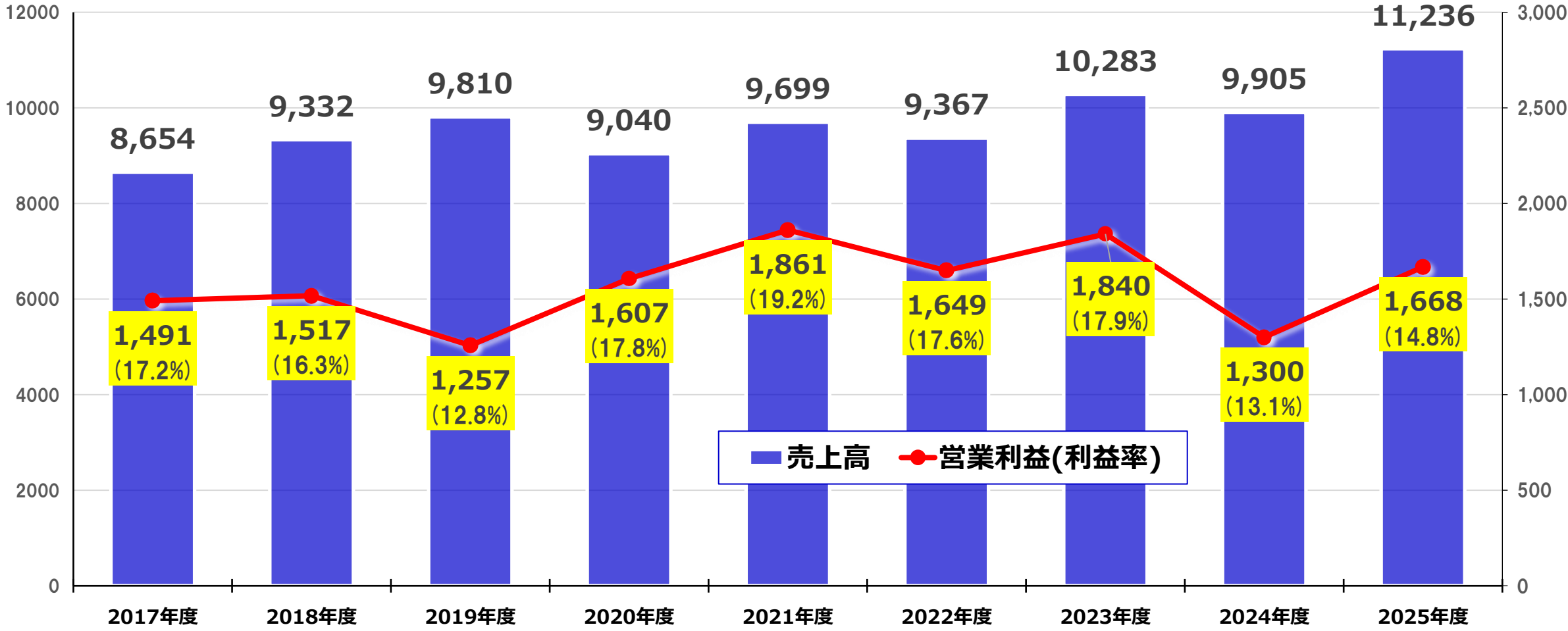
売上高・営業利益推移



- ・年度推移を見ると、23年度までは増収増益基調であった。
- ・24年度は大きく減益となったが、25年度で売上高は110億円超となり、営業利益も回復した。
- ・しかし、23年度以前と比較し、25年度の営業利益率は15%に達しておらず、収益性は十分でない

売上高 (百万円)

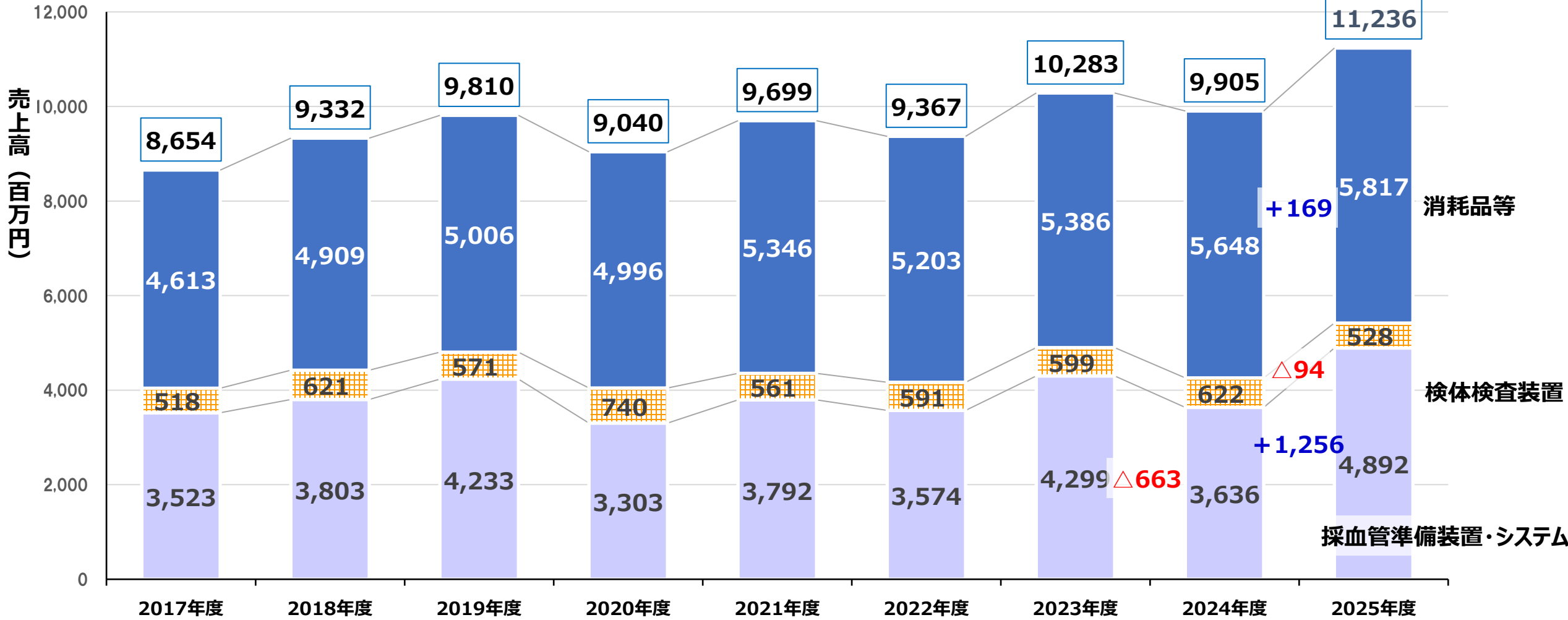
営業利益 (百万円)



■ 売上高 ● 営業利益(利益率)

品目別売上高推移

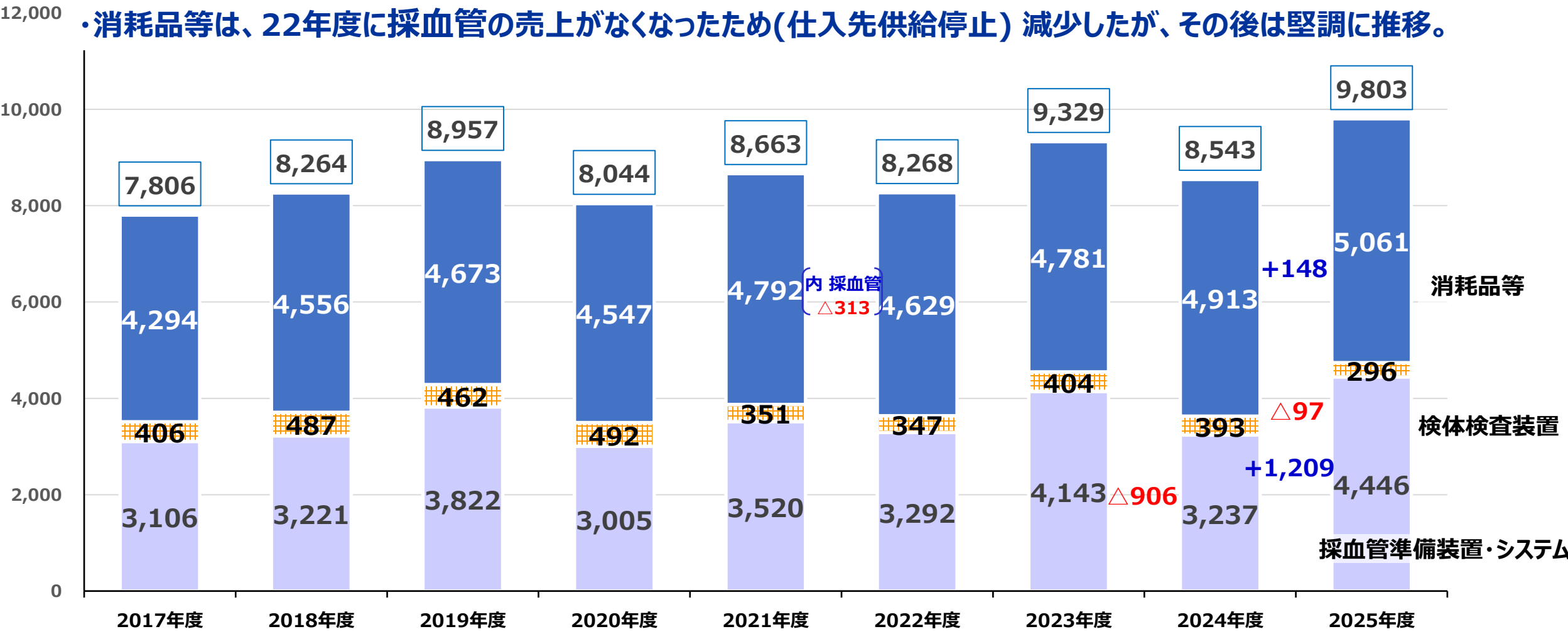
採血管準備装置・システムは、24年度で大きく減少したが、25年度は一転、過去最高の売上となった。
消耗品等も堅調に推移したが、検体検査装置は大きく減少した。



国内 品目別売上推移

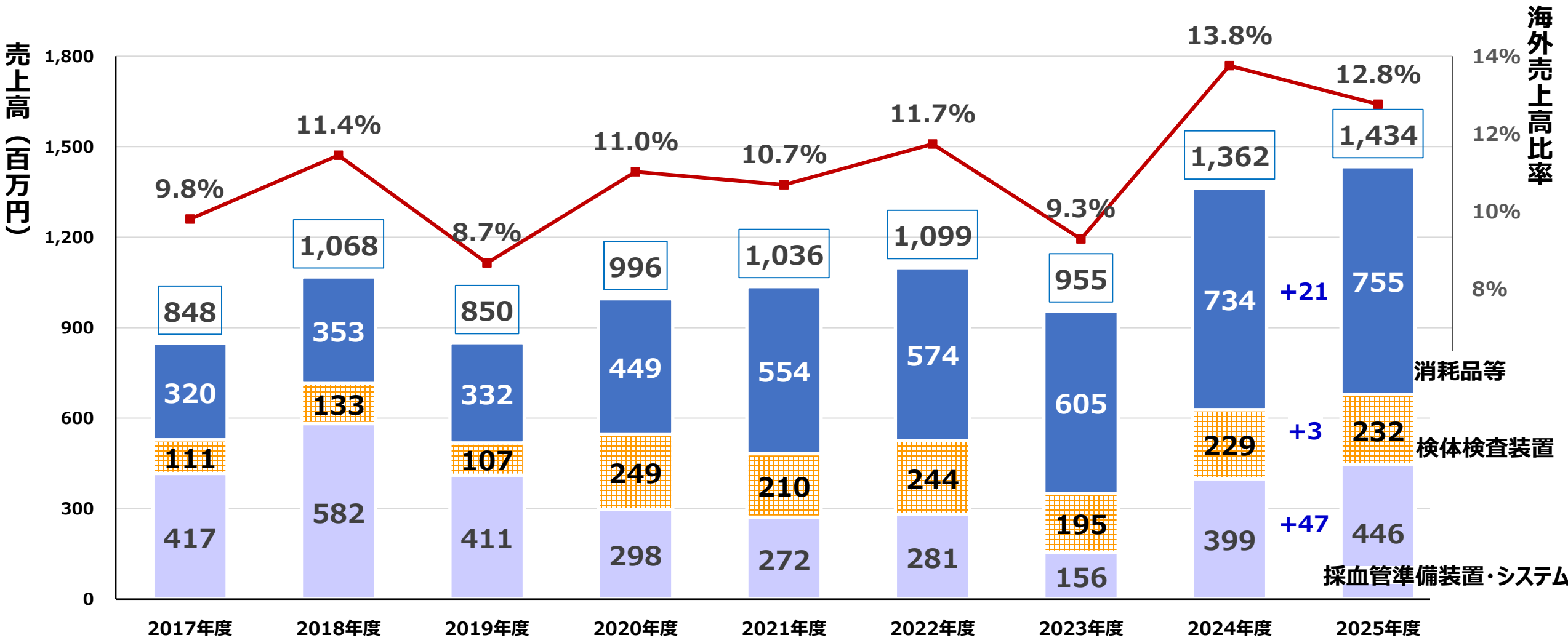
- ・採血管準備装置・システムは、24年度で大きく減少したが、25年度は一転、過去最高となった。
- ・検体検査装置は、24年度減少し、25年度も大きく減少。
- ・消耗品等は、22年度に採血管の売上がなくなったため(仕入先供給停止) 減少したが、その後は堅調に推移。

売上高
(百万円)



海外 品目別売上推移

- ・海外売上高は、いずれの品目とも24、25年度と伸長し、25年度は過去最高の売上となった。
- ・海外売上高比率は、国内売上高の伸びが大きかったため、低下したが、近年では高い水準。



2026年3月末 貸借対照表

- 26年3月末) ・資産合計は180億円で前期末比+0.3億円の増加 (売上債権+4.8億円、棚卸資産△3.3億円、現預金△0.9億円、他)
 ・負債合計は 36億円で前期末と変わらず (買入債務△2.8億円、製造終了損失引当金+1.9億円、他)
 ・純資産合計も144億円で前期末と変わらず、(当期純利益増加+10.7億円、配当△4.7億円、自己株式△5.7億円、他)

	25年3月末	26年3月末	増減		25年3月末	26年3月末	増減
流動資産	15,678	15,696	+18	流動負債	3,275	3,083	△192
現預金	9,061	8,976	△85	買入債務	1,576	1,299	△276
売上債権	3,905	4,383	+478	その他	1,700	1,784	+84
棚卸資産	2,607	2,282	△325	固定負債	274	473	+198
その他	105	55	△50	製造終了損失引当金		193	+193
				その他	274	280	+6
				負債合計	3,550	3,556	+6
固定資産	2,260	2,270	+10	資本金	1,070	1,070	
有形固定資産	1,404	1,347	△57	資本剰余金	996	986	△10
無形固定資産	60	47	△13	利益剰余金	16,265	16,865	+600
投資その他	796	876	+80	自己株式	△3,942	△4,510	△568
				純資産合計	14,389	14,410	+21
資産合計	17,938	17,966	+28	負債純資産合計	17,938	17,966	+28

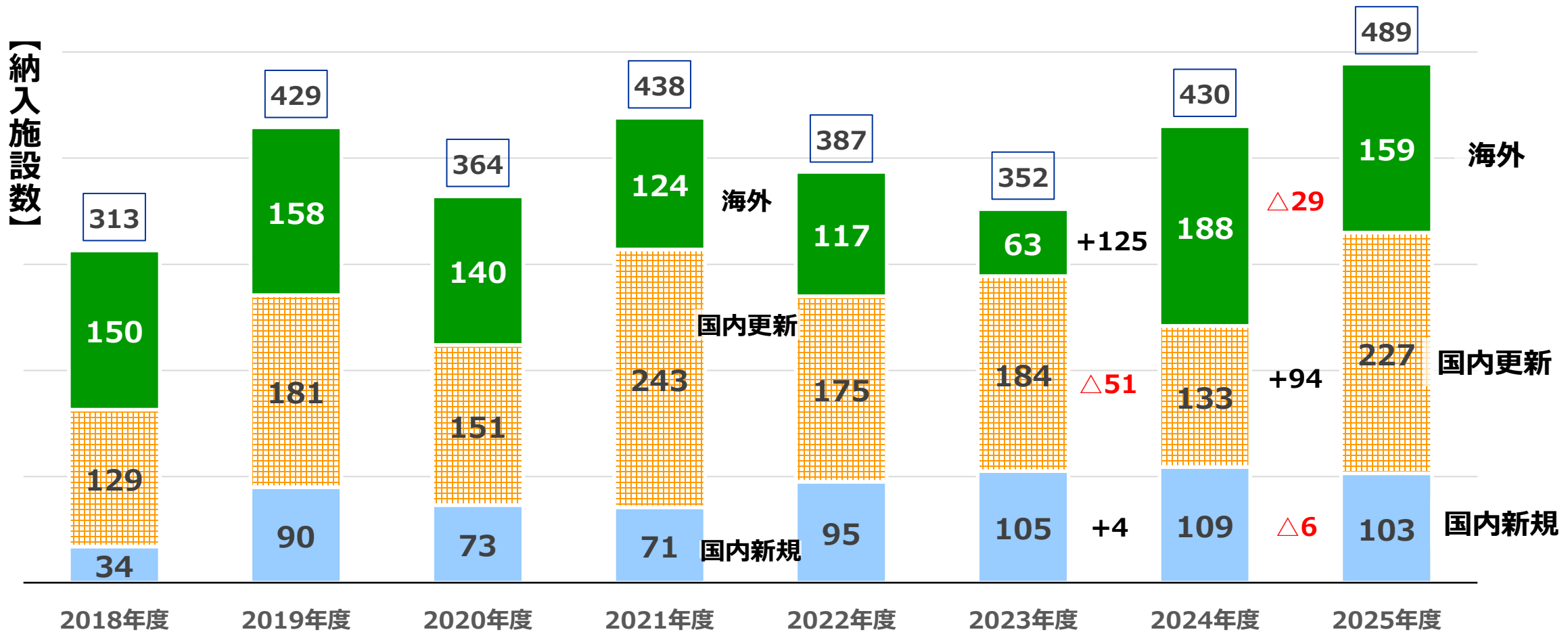
- ・2026年3月期の現預金等は、前期末より0.8億円減少し、期末残高は89.8億円。
- ・営業活動によるキャッシュフローは、利益の増加等により、前年比1.2億円増の+11億円、
財務活動によるキャッシュフローは、自己株式の取得及び配当金の支払で、前年比6.8億円減の△11.5億円。

(単位：百万円)

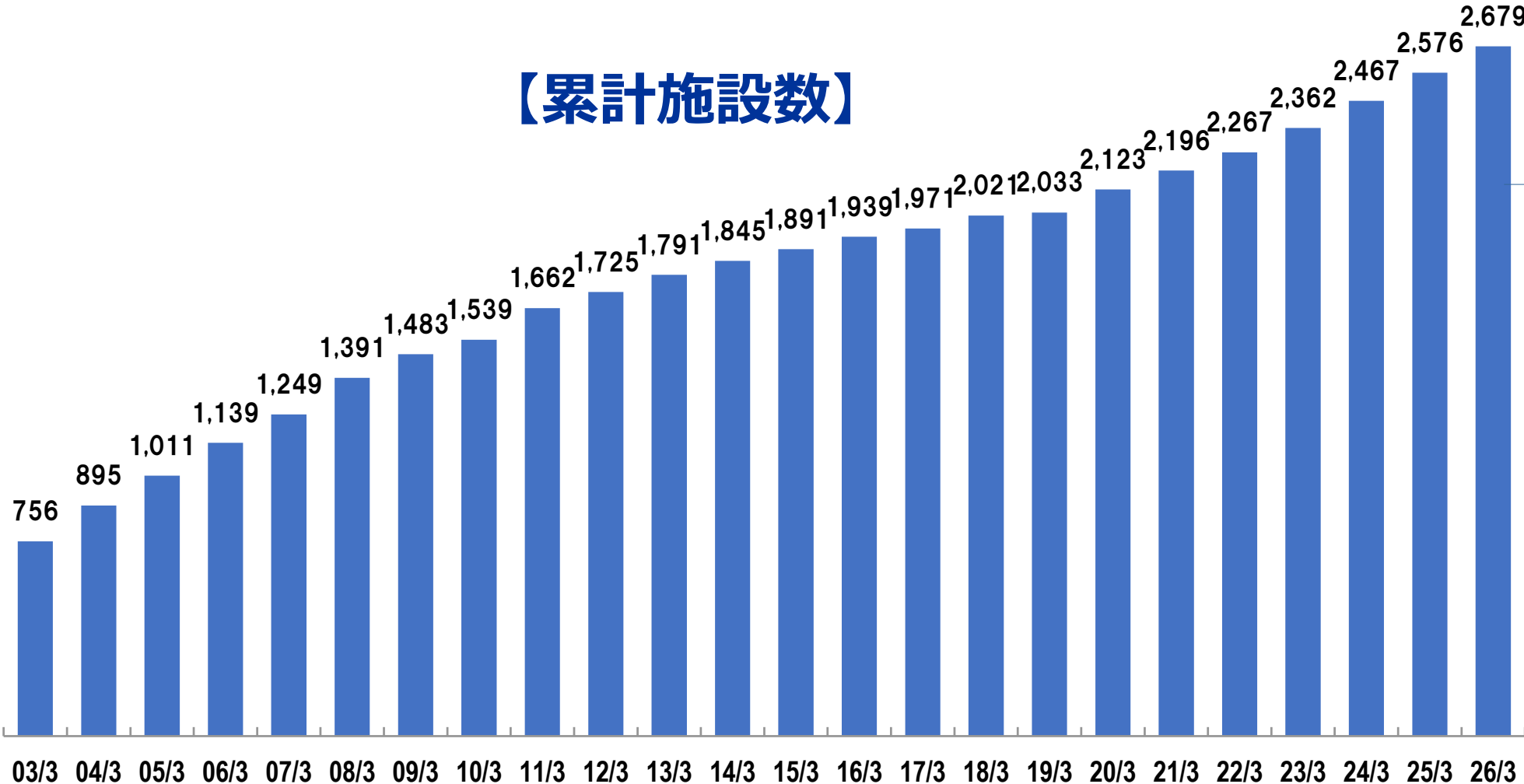
摘 要	2025年 3月期	2026年 3月期	増 減
営業活動によるキャッシュフロー (A)	977	1,100	123
投資活動によるキャッシュフロー (B)	△32	△39	△7
フリーキャッシュフロー (A+B)	945	1,061	117
財務活動によるキャッシュフロー			
自己株式の取得		△675	△675
配当金の支払額	△470	△471	△1
小計 (C)	△470	△1,145	△676
現預金等増減 (A+B+C)	474	△84	△559
現預金等の期首残高	8,586	9,061	474
現預金等の期末残高	9,061	8,976	△84

採血管準備装置・システム - BC・ROBO納入施設数

・25年度は、国内更新が大きく増加し、国内新規も前年並みを維持。
海外は前年比減少したが、高水準を維持。



【累計施設数】



TRIPS採用施設数
166施設
(前期末比: +19)



3. 2027年3月期 業績見通し

3. 2027年3月期業績見通し

2027年3月期業績見通し 損益計算書 Techno Medica

- ◆ 27年3月期の売上高は、採血管準備装置・システムの更新需要の減少が見込まれ、対前年9.4億円の減収
- ◆ 営業利益は、減販による売上総利益の減少4億円、販管費の増加（労務費、研究開発費、他）1.6億円により、対前年△5.6億円減益の見込み

(単位：百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績見通し	前年比	
			増減額	増減率
売上高	11,236	10,300	△936	△8.3%
売上総利益	5,242	4,841	△401	△7.6%
粗利率	46.7%	47.0%	0.3pt	
販管費	3,574	3,736	162	4.5%
営業利益	1,668	1,105	△563	△33.7%
営業利益率	14.8%	10.7%	△4.1pt	
経常利益	1,718	1,105	△613	△35.7%
特別損益	△192		192	
当期純利益	1,070	773	△297	△27.8%

Techno Medica

4. 2026年度中期経営計画

- 1) 全社戦略
- 2) 事業戦略
- 3) 研究開発戦略
- 4) 計数計画
- 5) 財務戦略
- 6) 人材戦略

経営理念

健康、医療分野でのオリジナリティあふれるオンリーワンの製品・サービスを提供し、社会に貢献する。

(基本方針)

1. 採血管準備装置・システム及び血液ガス検査装置は、信頼性、品質の向上を図り、価値あるサービスを提供することにより、お客様の期待に応える。
2. 新製品の開発^(※)により新たな事業の創造を目指す。
 ※キーワードは「在宅医療」「予防医学」「先制医療」「POCT」など
3. これからも日本国内にとどまらず、当社の技術力を生かし、世界に貢献する企業を目指す。

領域

<事業> 医療機器及び臨床検査用分析装置の研究開発、製造、販売、保守サービス、及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売

<地域> 日本国内及び海外

**2030年
ありたい姿**

- ・健康・医療分野での、豊かで持続可能な社会実現に貢献している。
- ・社員が主体的に業務に取り組むことで、会社、そして社会に貢献していることを実感し、誇りをもっている。

中計方針

長期ビジョン達成を目指し、下記戦略と共にM&A、事業提携にも取り組み、持続的成長を図る。

<全社戦略>

- 1) 既存事業の収益力強化
- 2) 海外展開の再構築と拡大：採血管準備装置・システムの拡販に注力
- 3) 新製品開発（ターゲットは、ヘルスケアソリューション及び医療ソリューション領域）
- 4) 人材の確保・育成

KPI
重要業績指標
と計画値

(M&A含まず)

	25実績	26中計	27中計	28中計	...	2030ビジョン
売上高 (億円)	112	103	106	112	...	150
営業利益 (億円)	16.7	11.0	11.9	14.8	...	30
ROE (%)	7.4%	5.5%	6.1%	7.7%	...	10%

戦略課題

方策

【採血管準備装置・システム】 売上目標：26-28年度累計113億円

①新市場（新用途）開拓

- ・RFIDを中心としたビジネスモデルの構築
→病棟TRIPS-WEB iOS、病理TRIPSの展開
- ・健診センター向け小型機での提案の多様化
- ・献血向け新機種投入

②病院経営深刻化への対応

- ・システム・ソフト・クラウド関連品を対象としたサブスクビジネスの展開

③装置更新需要の確実な獲得

- ・新機種投入：ROBO-9000、UA・ROBO、u-TRIPSの展開
- ・エクオールから始まる採尿ソリューションの開拓

④装置更新時における、各種採血業務支援システムの拡販

- ・提案力強化による予約採血コントロールオプション、採血レコーダーシステム、採血顔認証システム、スマートラウンジ、検査総合受付システムWEB等のシステムの導入推進

戦略課題

方策

【検体検査装置】 売上目標：26-28年度累計11億円

①血液ガス分析装置：
新機種導入による拡販

・新機種の透析市場、中小病院、クリニック、動物病院にフォーカスした販売

【消耗品等】 売上目標：26-28年度累計159億円

①利ざやの確保

・仕入価格アップ分の価格転嫁の推進

戦略課題	方策
【採血管準備装置・システム】 売上目標：26-28年度累計 15億円（対23-25年度累計+5.3億円）	
①採血管準備装置市場の開拓	1) 各種代理店施策実行
	2) 展示会※を活用した販売促進、販路開拓
	3) 海外展開の促進に向けた自動搬送採血台システムの導入 4) 台湾市場での総合提案の実施
【検体検査装置】 売上目標：26-28年度累計 3億円	
①血液ガス分析装置の新機種の投入	上記1)、2) に同じ

セルフモニタリング

2030 vision

医療DX

ヘルスケア
未病・QOL

医療ソリューション

安全・自動認識



エクオテスト
AIQL 検査キット



GASTAT-Pro
血液ガス分析器



STAX-6
電解質分析装置



Quick eye-8
赤血球沈降測定装置



GASTAT-700
血液ガス分析装置



uTRIPS RFID
尿検体管理システム



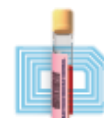
UA-ROBO-1
小型尿分注装置



UA-ROBO-5000 RFID
全自動尿分注装置



HARN-810
ハルンカップラバー



TRIPS RFID
検体情報統括管理システム



クラウド型採血待ちシステム



検査総合受付システム



BC-ROBO-7
小型採血管準備装置



AssistMore
採血業務支援システム



AI-500
採血採尿受付機



BC-ROBO-9000 RFID
自動採血管準備装置

採尿ソリューション

採血ソリューション

検査室

アナライザ・POCT

既存領域

採血室・病棟



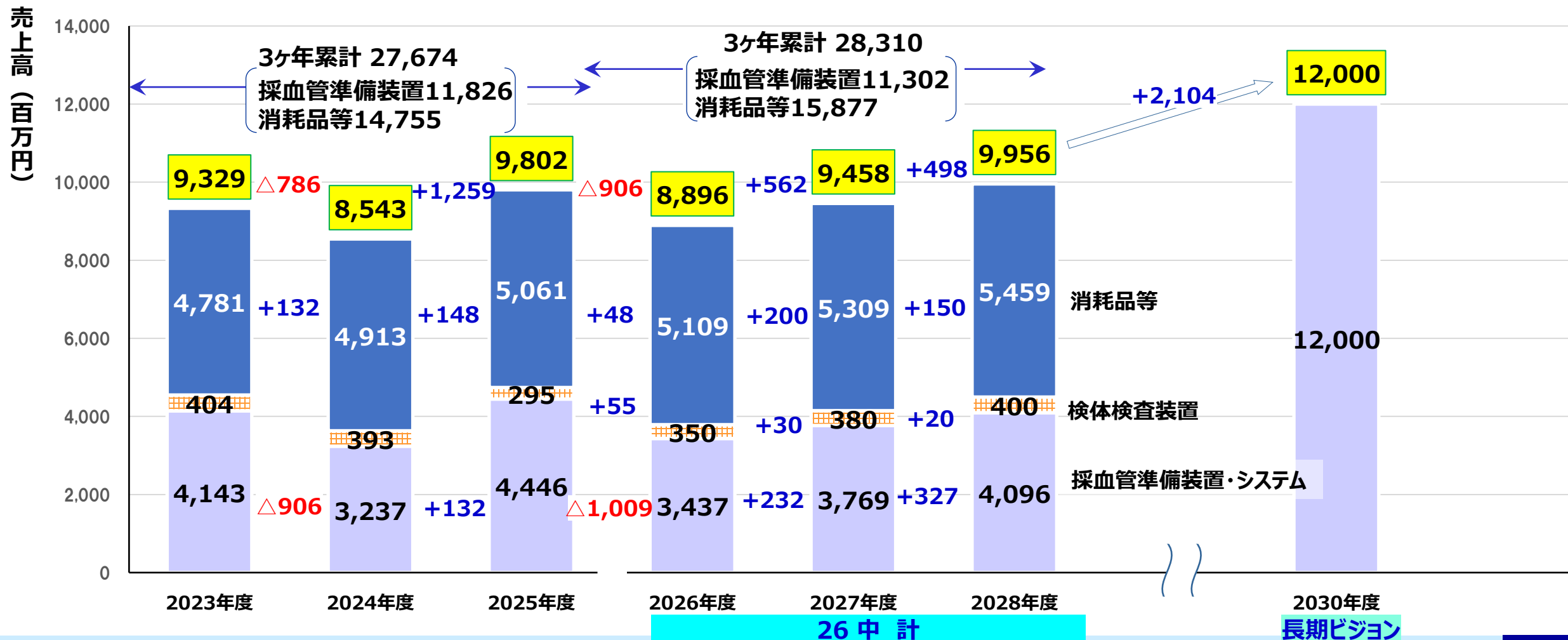
4. 2026年度中期経営計画

- 1) 全社戦略
- 2) 事業戦略
- 3) 研究開発戦略
- 4) 計数計画
- 5) 財務戦略
- 6) 人材戦略

4) 2026中計計数計画(1/5)

国内売上高 品目別推移

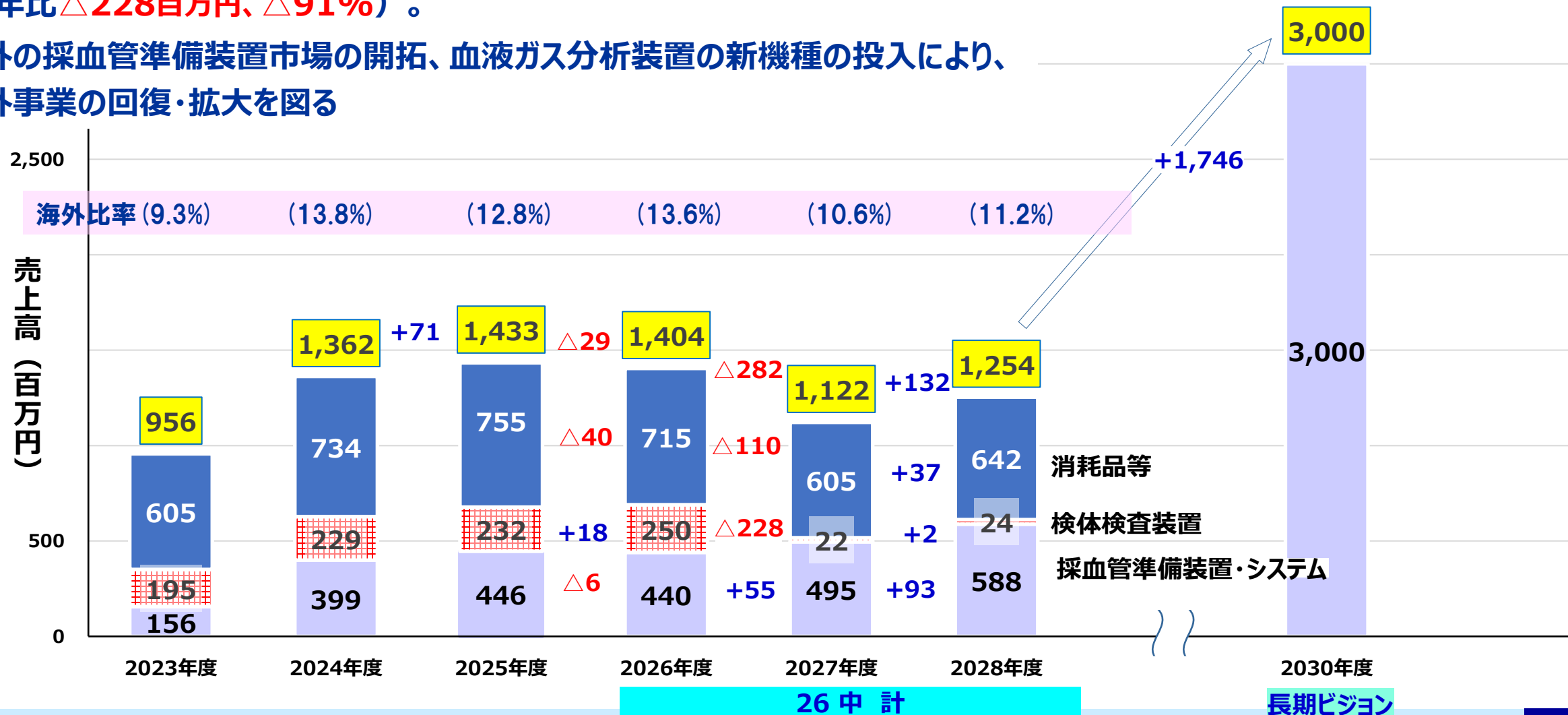
- ◆ 中計期間の3ヶ年対比では、23-25年度276.7億円 vs 26-28年度283.1億円で+6.4億円。うち消耗品等+11.2億円
- ◆ 2028年度中計値と2030年度長期ビジョンとのギャップは、21億円



海外売上高 品目別推移

◆血液ガス分析装置の、海外向け500台/ロットの購入中止(収益性低く、27・28年度の販売不透明)により、消耗品の売上高は26、27年度と減少(前年比△40百万円、△110百万円)し、検体検査装置の売上高も、27年度に急減(前年比△228百万円、△91%)。

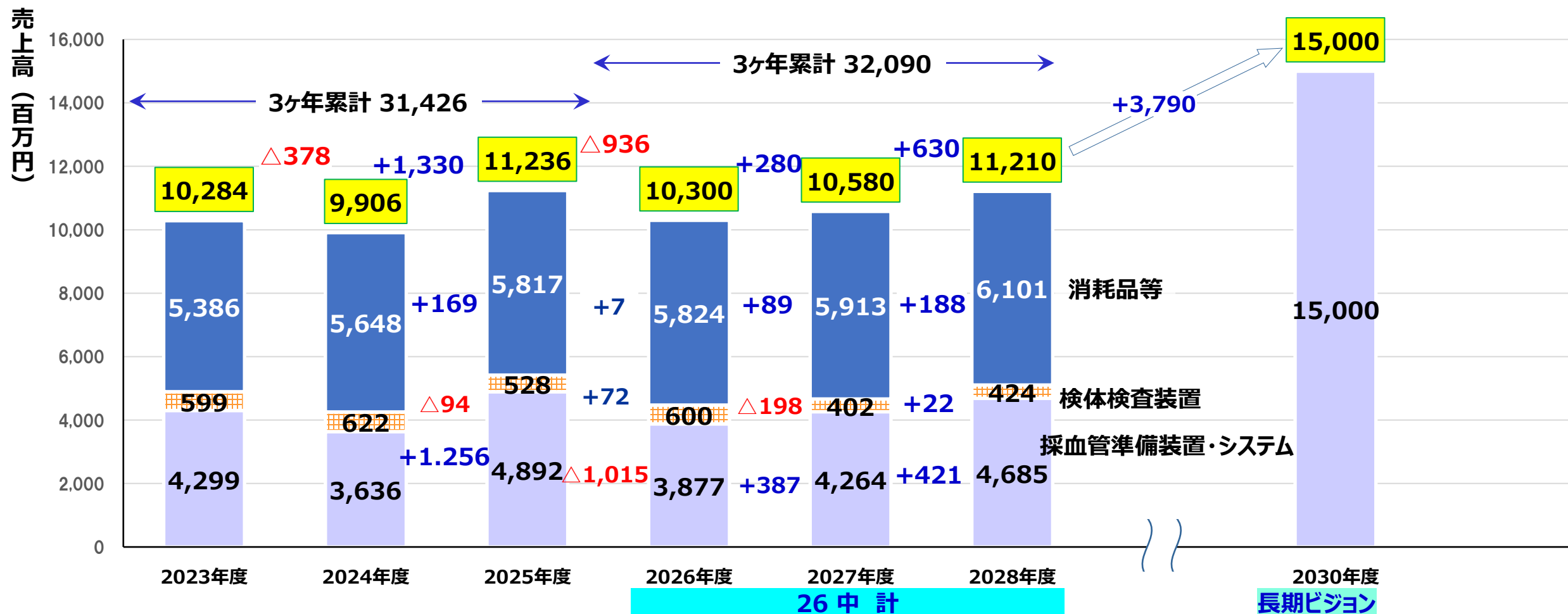
◆海外の採血管準備装置市場の開拓、血液ガス分析装置の新機種投入により、海外事業の回復・拡大を図る



4) 2026中計計数計画(3/5)

全社売上高（国内+海外）品目別推移

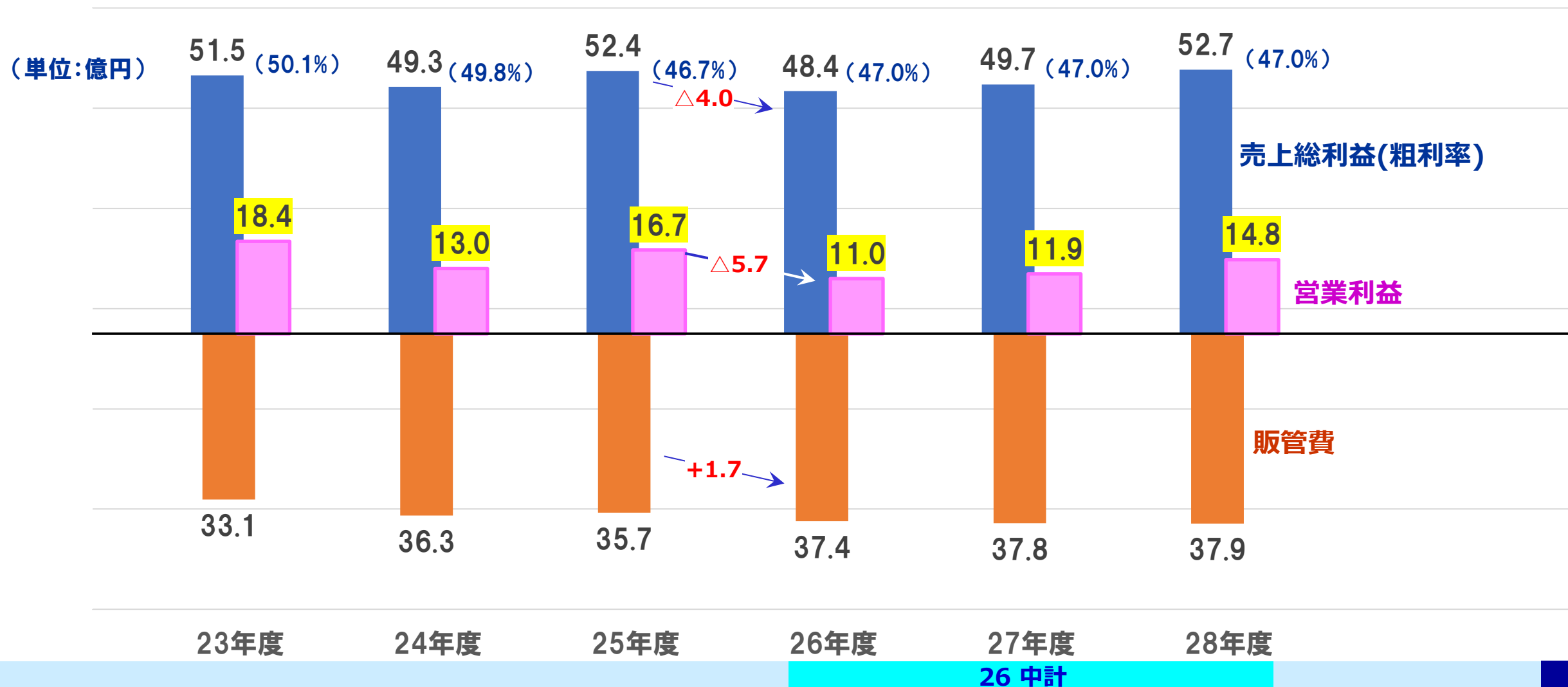
- ◆中計期間の3ヶ年対比では、23-25年度314.3億円 vs 26-28年度320.9億円で、+6.6億円(内、消耗品等+9.9億円)
- ◆2028年度中計値と2030年度長期ビジョンとのギャップは、37.9億円



4) 2026中計計数計画(4/5)

売上総利益（粗利率）、販管費、営業利益推移

- ◆ 26-28年度の売上総利益は、25年度の粗利率及び仕入価格高騰の状況に鑑みて、粗利率 47%で算出。
- ◆ 販管費は、賃上げによる人件費の増加、研究開発計画に基づいた研究開発費を織込み、中計3ケ年は37億円台で推移。



◆28年度で、営業利益率は13.2%、営業利益は14億円台に止まる。長期ビジョン利益とのギャップは15億円

売上高
(百万円)



売上総利益・営業利益
(百万円)

26 中計

長期ビジョン

Techno Medica

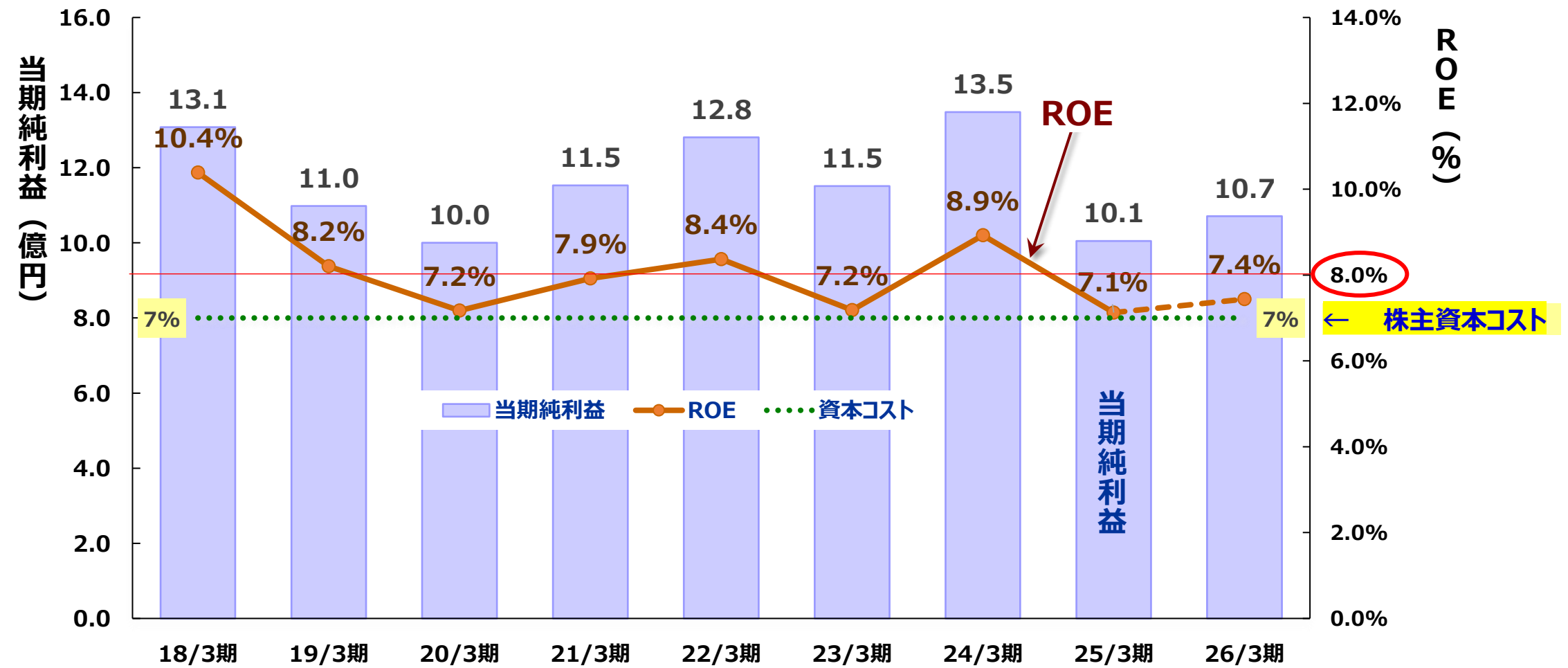
4. 2026年度中期経営計画

5) 財務戦略

**「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」
(アップデート)**

1) ROEの実績推移

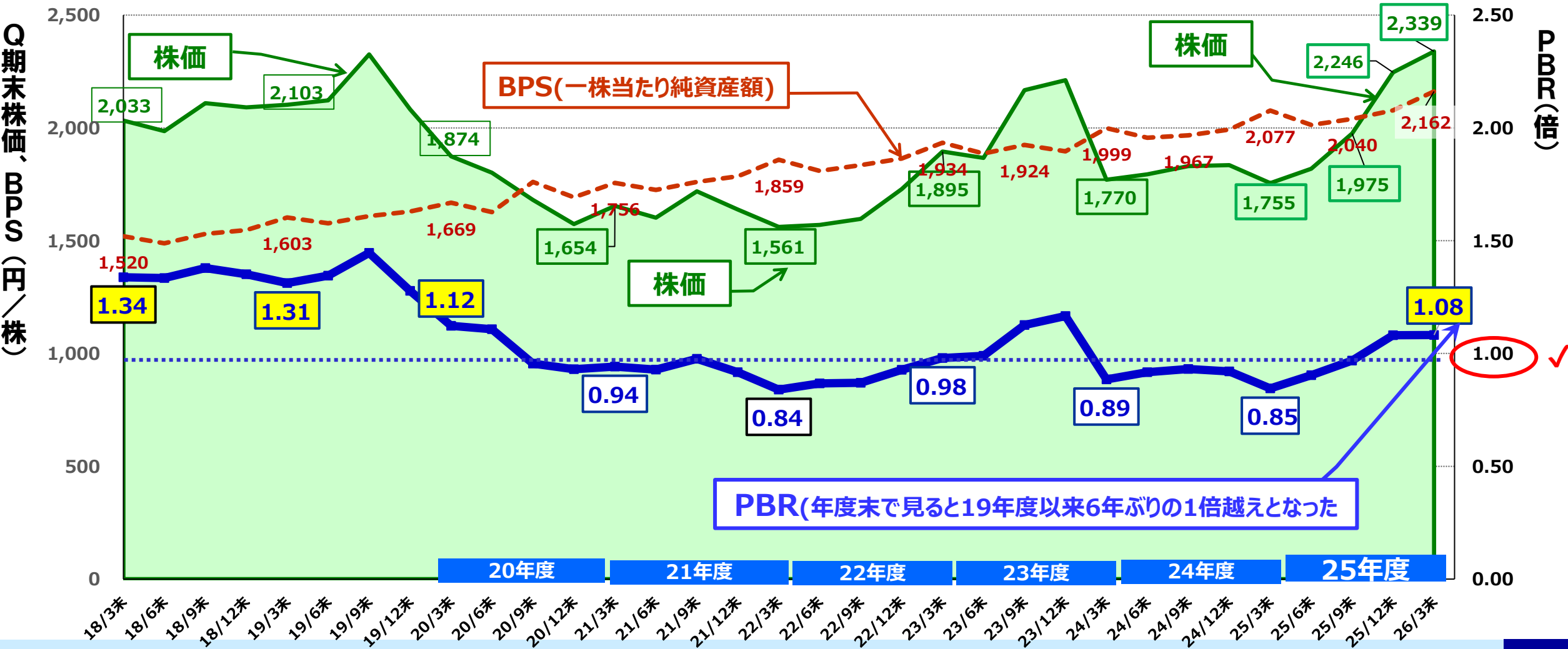
- ◆ ROEは、株主資本コスト7%（株式益利回りベース）を上回って推移。
- ◆ 利益減に伴い、25/3期及び26/3期のROEは、8%に届かず。



2) 当社の四半期毎のPBR(株価純資産倍率) 推移

PBR (株価純資産倍率) = 株価 ÷ BPS (一株当たり純資産額 (自己株式数を除く))

株価は25年度に入り右肩上がりとなり、3月末で2,339円/株まで上昇し、PBRは、年度末では20年3月末以来の1倍超えとなった。



PBR(年度末で見ると19年度以来6年ぶりの1倍越えとなった)

1.00 ✓

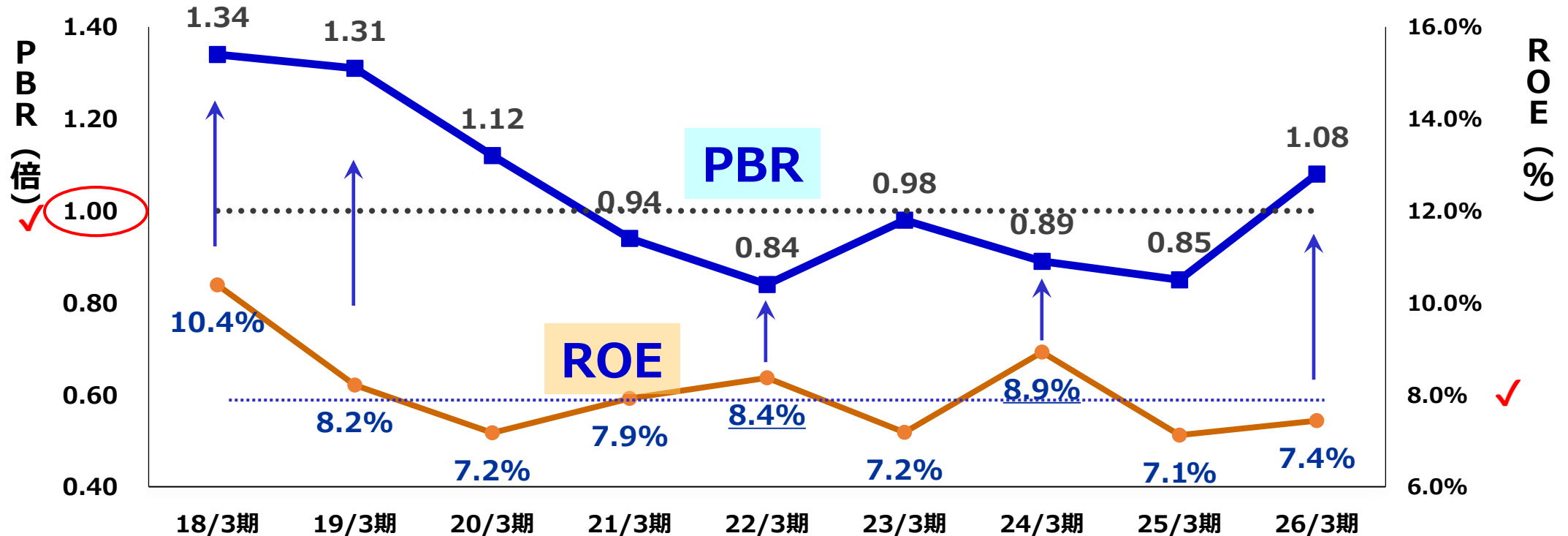
3) 当社のROE(自己資本利益率) とPBRの推移

PBR (株価純資産倍率) = 株価 ÷ BPS (一株当たり純資産額 (自己株式数を除く))

ROE (自己資本利益率) = 当期純利益 ÷ 自己資本 ((前期末 + 当期末) / 2) × 100

◆ ROEが連続して8%超であった18/3-19/3期においては、PBRは1倍超であったが、単年度でROEが8%超(22/3期、24/3期)となっても、PBRは上昇しなかった。

しかしながら、25年度は、ROEは8%超まで上昇しないものの、株価は上昇しPBRは1倍超となった。



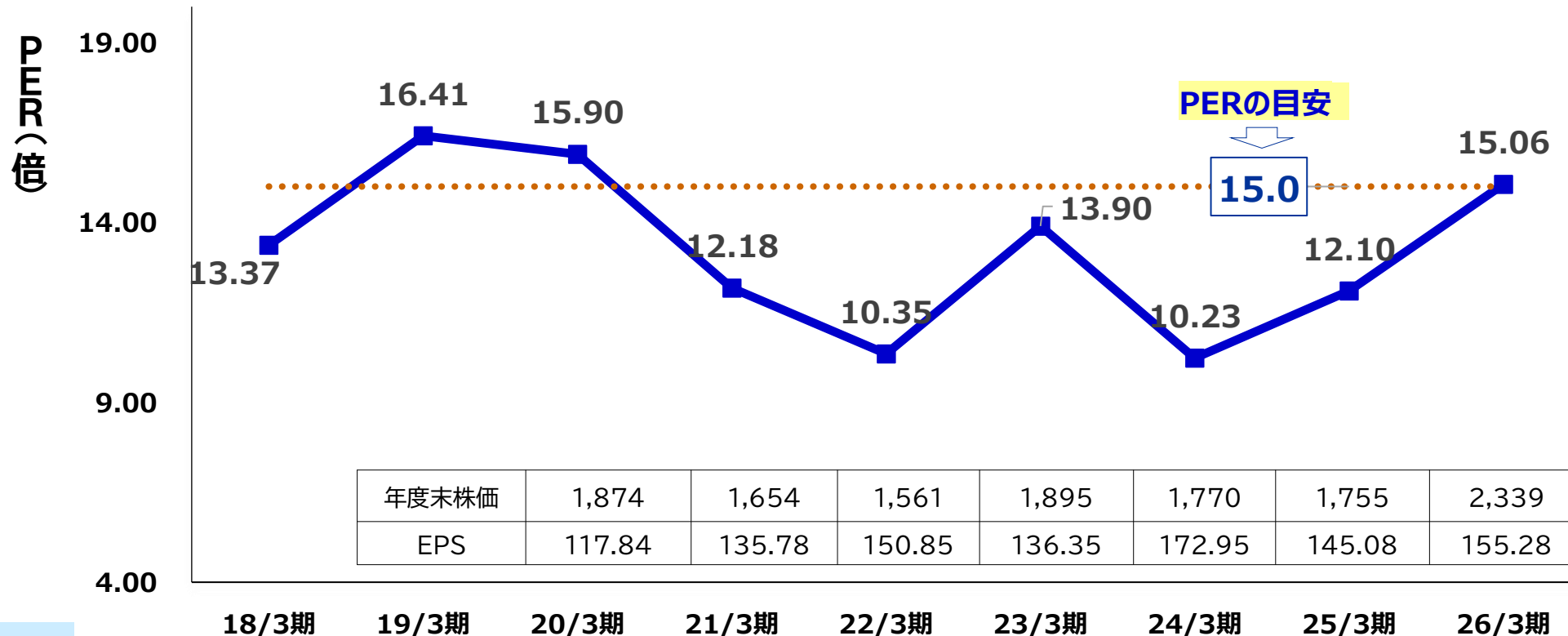
4) 当社のPER (株価収益率) の推移

PER (株価収益率) = 株価 ÷ EPS (一株当たり当期純利益金額)

株価がEPS (1株当たり純利益) の何倍の価値になっているかを示すもの

◆ 一般的に、PERの数値目安は15倍といわれており、PERが15倍未満であれば株価に対して割安、15倍以上であれば割高と判断される。→高PER企業は、将来の高い成長を市場から期待されている

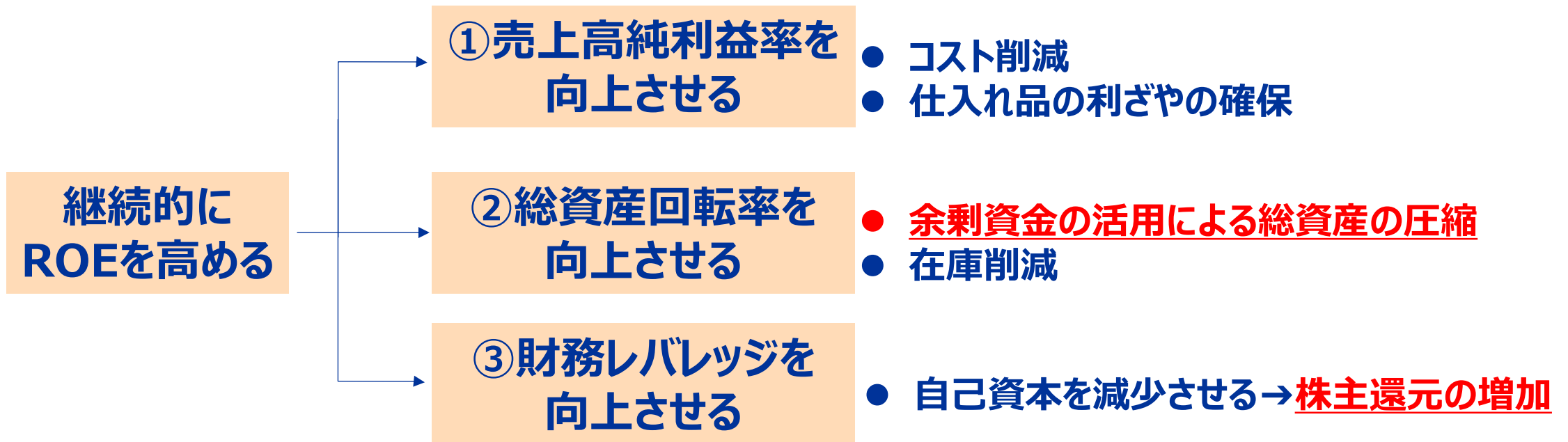
◆ 下記グラフの通り、26/3期は、年度末の株価が上昇するとともに、利益増によりEPSも回復した。結果として、当社のPERは6年ぶりに15倍超となった。



$$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{純資産}}$$

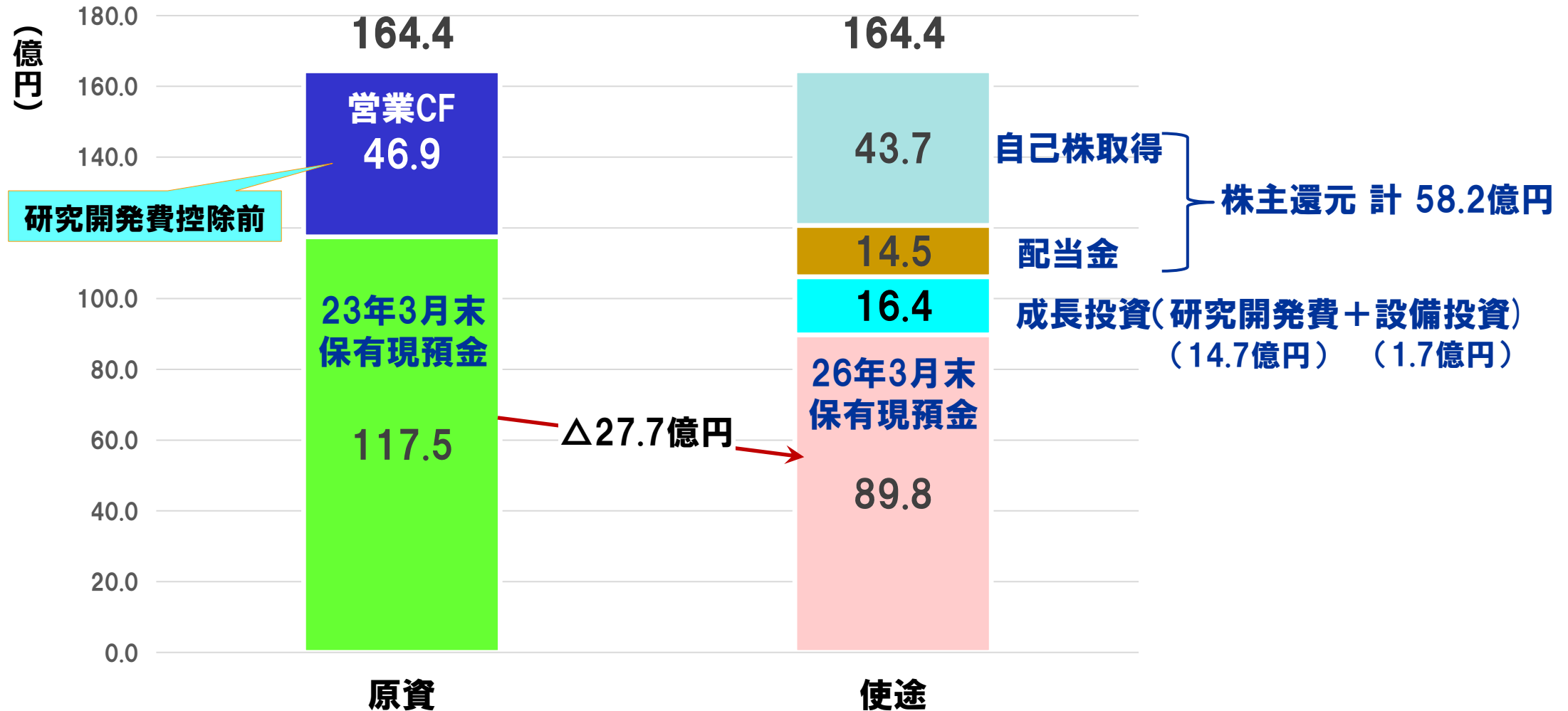
(①売上高純利益率) (②総資産回転率) (③財務レバレッジ)

ROE向上に向け、持続的成長とともに、以下の施策に取り組むことが必要であるが、26中計期間中は、①とともに②、③に注力する。



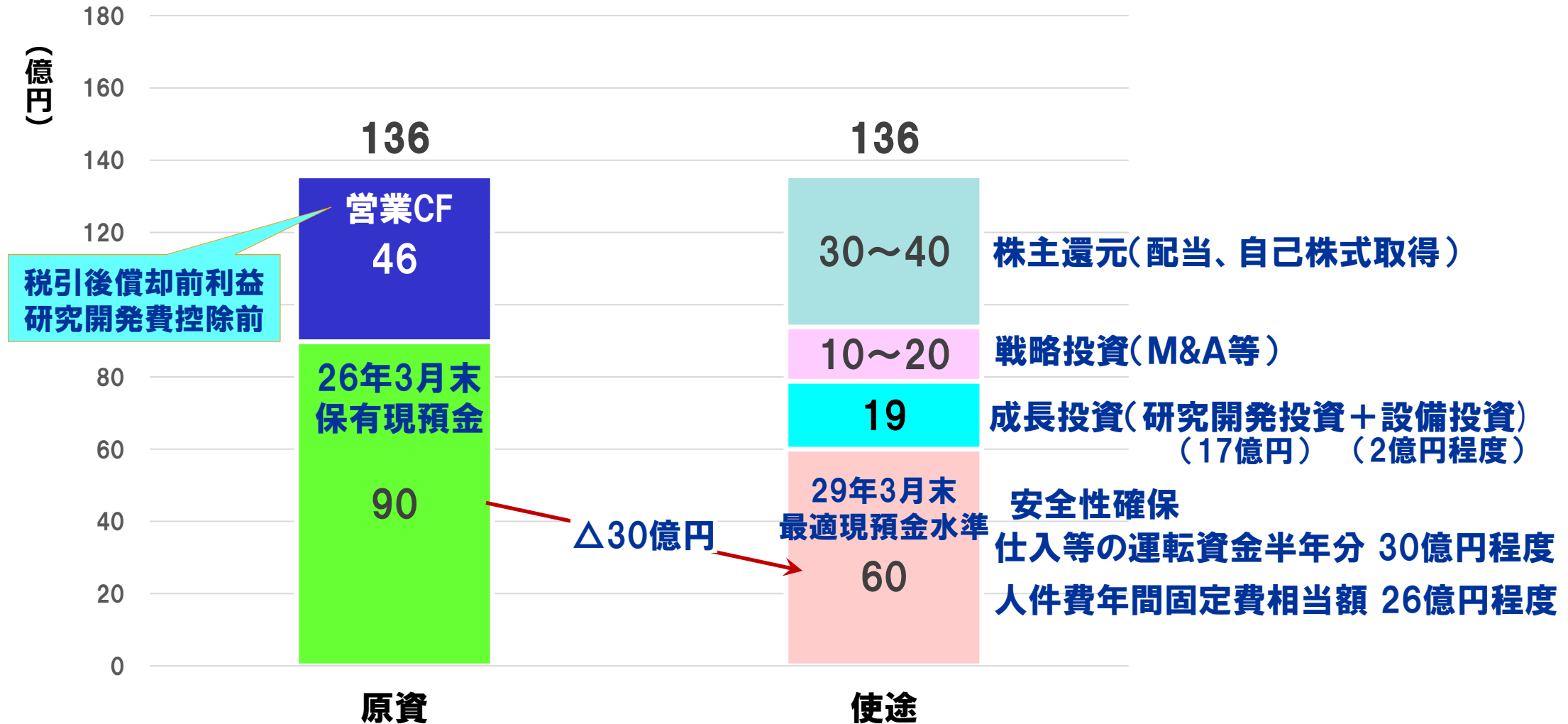
6) キャッシュイン・アウトの実績 (2023-2025年度)

◆ 23-25年度の3年間において、成長投資に16億円、自己株取得を中心に株主還元には58億円をキャッシュアウト



7) 26-28年度キャッシュ・アロケーションに関する方針

- ◆ 26中計方針として、事業運営に必要な現預金の水準を60億円程度とし、収益拡大に向け、成長投資、戦略投資（M&A等）を実行するとともに、30～40億円の株主還元を目安とする。



◆キャッシュアロケーション方針に基づき、配当方針を以下の通り変更する。

<従来>

当社は、株主の皆様への利益還元を重要施策の一つと位置づけし、経営環境、業績を裏付けとする成果の配分と内部留保の決定を行うことを、基本方針としています。

これまで、安定配当を維持するとともに、配当性向30%~40%を目安に実施して参りました。

今後、中長期的には、配当性向30%~40%の目安に加え、総還元性向50%を実現することを目指してまいります。



<変更後>

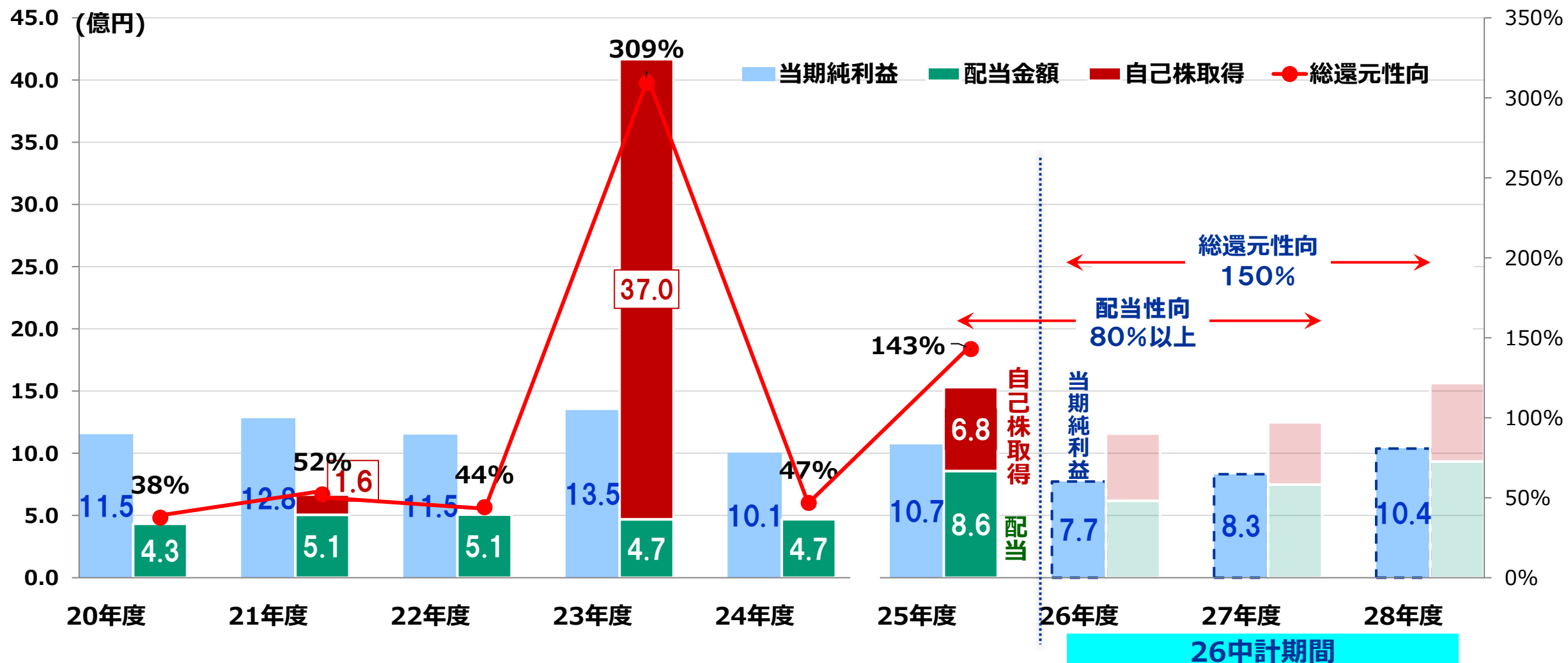
26中計期間（26-28年度）において、キャッシュアロケーション方針に基づき、株主還元策として、配当性向80%以上、総還元性向150%を目指してまいります。

配当を第一に考えますが、自己株式の取得につきましても、必要に応じて資本効率の改善を目的に実施してまいります。

なお、特殊要因にかかる一時的な損失や利益計上により、当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を考慮し配当金額を決定します。

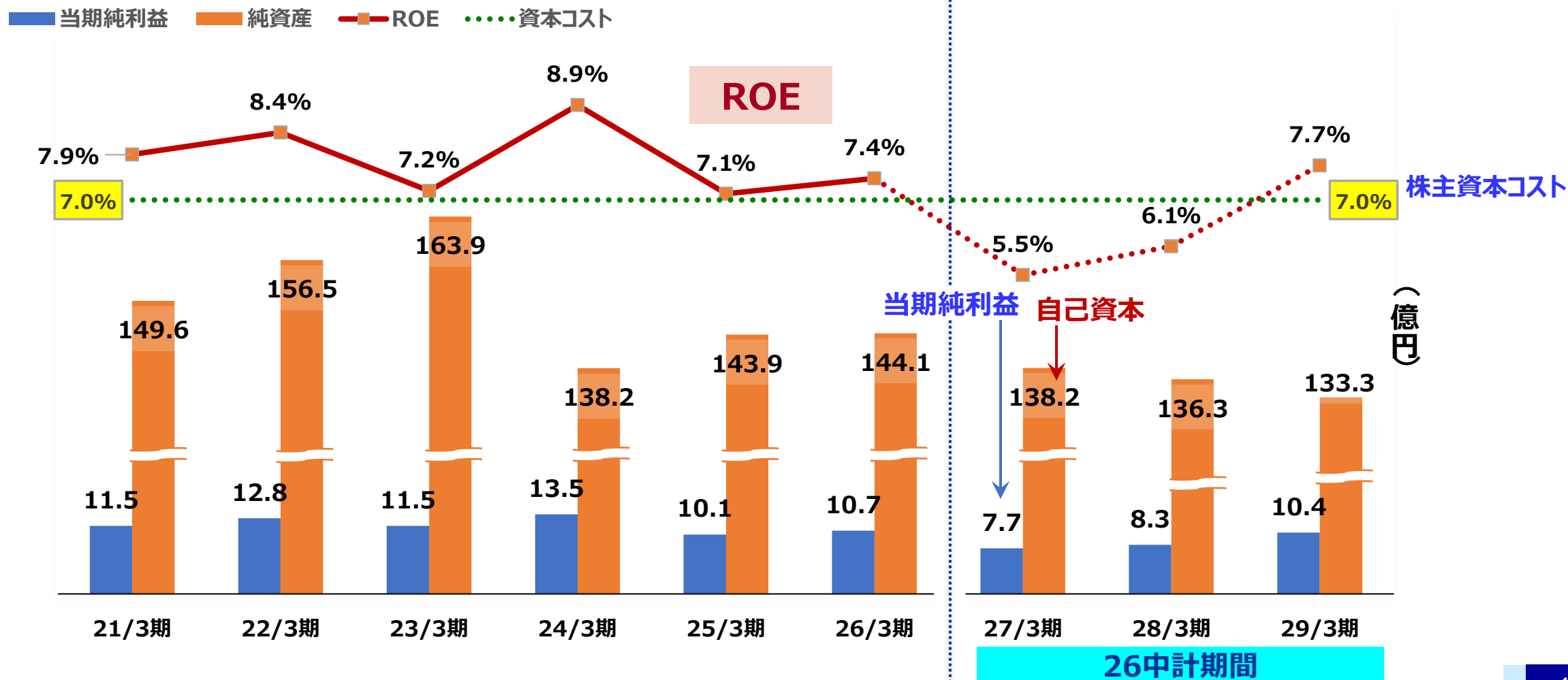
9) 株主還元 (26中計方針)

26～28年度の3ヶ年で、30～40億円の株主還元を目安とし、配当性向80%以上、総還元性向150%を目指す。
 上記配当方針に則り、25年度の配当性向を80% (配当金額8.6億円=キャッシュアウト26年度) とする



10) 自己資本と当期純利益、及びROEの推移

- ◆ ROEは、26/3期まで7%超をキープも、27/3期は当期純利益の減少により、5.5%まで低下。
- ◆ 26-28年度の3ヶ年で、収益の回復、拡大を図ると共に、株主還元30~40億円の実施で、自己資本を圧縮しROEの向上を図る。



23中計 達成状況からの戦略課題

- ・更なる人材の確保・配置
- ・中核人材の登用等における多様性の確保
- ・23中計3年間の成果を基盤として「能動的
人材」育成の強化

事業環境分析からの戦略課題

- 【採用】・20歳代を軸にミスマッチのない人材を目標人数採用
- 【育成】・職務・職位・世代にふさわしい能動的人材の育成
・ものづくりの厳しい要求に応えられる高度人材の育成
- 【働きがい】・高年齢者が働きがいを感じられる制度の実現等
- 【コンプライアンス】・不正をしない強い責任感をもつ人材育成



26中計戦略課題

- ・26中計達成を見据えた人員の確保と配置
- ・期待される役割に応える能動的人材の育成
- ・社員のエンゲージメント（働きがい・生きがい）を高める施策の実行
- ・コンプライアンスの徹底

＜注意事項＞

当資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的に判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。投資に際しての最終的なご判断は、ご自身がなされるよう、お願い致します。

ご清聴ありがとうございました